

## 【投稿規定】 2013年11月30日制定

### 第1条（目的および名称）

日本知的資産経営学会は、会員の研究成果の公表機会を確保するとともに研究成果を社会に発信していくため、学会誌『日本知的資産経営学会誌』（The Japan Intellectual Capital Management Journal）を原則年1回刊行する。

### 第2条（掲載論文等の種別）

(1) 掲載論文等の種別については、以下のとおりとする。

① 依頼論文

本学会誌の刊行にあたり編集委員会がとくに執筆を依頼した論文。

② 研究論文

知的資産経営に関する学術研究論文で、編集委員会による査読を経て受理されたもの（査読論文）もしくは編集委員会が公表に値すると判断したもの。

③ 実践論文

知的資産経営の実践に貢献するような課題提起およびその解決提案があり、学術研究論文ではなくとも本学会の会員等にとって価値および意義があると認められる論文で、編集委員会による査読を経て受理されたもの。

④ 資料

知的資産経営に関する研究、調査、および実践等に関して、本学会の会員に参考となる情報を記載した資料のうち、編集委員会が公表に値すると判断したもの。

(2) 原稿は投稿者本人が明記した種別に応じて掲載する。

ただし、編集委員会が投稿者の了解を得ることを条件に種別を変更することがある。

### 第3条（投稿資格）

投稿者は原則として日本知的資産経営学会の会員でなければならない。共同執筆の場合は、少なくとも一人が会員でなければならない。

### 第4条（言語）

言語は日本語または英語とする。

### 第5条（投稿等）

(1) 掲載論文等は知的資産経営に関するものに限る。

(2) 掲載論文等の他の雑誌等への重複投稿は認めない。投稿をもって重複投稿なきことの申請とし、編集委員会による重複投稿の確認はおこなわない。また、重複投稿によって生じたあらゆる責任はすべて執筆者が負うこととする。

(3) 本学会誌の掲載審査中の論文等を他の雑誌等に投稿する場合、事前に編集委員長に対して掲載取り下げの申請をおこなわなければならない。

(4) 掲載論文等の執筆において引用もしくは使用した著書、論文、図表、データ等の著作権に関する諸問題は、執筆者の責任において処理することとする。

(5) 掲載論文等の執筆は「『日本知的資産経営学会誌』執筆要領」にしたがうものとする。

### 第6条（査読）

(1) 査読論文の掲載可否の決定は、編集委員長が委嘱する査読者（レフリー）の審査結果に基づいて編

集委員会がおこなう。

- (2) 査読審査は「『日本知的資産経営学会誌』査読制度運用基準」にしたがう。
- (3) 編集委員が論文等を投稿する場合、執筆者は査読審査に一切かかわることができない。

## 第7条（掲載論文等の著作権）

- (1) 掲載された論文等の著作権は、日本知的資産経営学会に帰属するものとする。
- (2) 本学会誌に掲載された論文等の書評を執筆者が他の出版物に転用する場合には、あらかじめ文書によって編集委員会の了承を得なければならない。

## 第8条（本規定の改訂）

本投稿規定の改訂にあたっては理事会の承認を得なければならない。

### （附則）

本投稿規定は2013年11月30日より施行する。

以上

## 【執筆要領】 2013年11月30日制定

### 1. 原稿の種類と状態

- (ア) 原稿の種類は知的資産経営分野における研究に関する日本語または英語の依頼論文、研究論文、実践論文、資料である。
- ①依頼論文とは本学会誌の刊行にあたり編集委員会がとくに執筆を依頼した論文のことである。
  - ②研究論文とは知的資産経営に関する学術研究論文で、編集委員会による査読を経て受理されたもの（査読論文）もしくは編集委員会が公表に値すると判断したもののことである。
  - ③実践論文とは知的資産経営の実践に貢献するような課題提起およびその解決提案があり、学術研究論文ではなくとも本学会の会員等にとって価値および意義があると認められる論文で、編集委員会による査読を経て受理されたもののことである。
  - ④資料とは知的資産経営に関する研究、調査、および実践等に関して、本学会の会員に参考となる情報を記載した資料のうち、編集委員会が公表に値すると判断したもののことである。
- (イ) 未公開であること。および著作権を日本知的資産経営学会が保有できる状態のものであること。

### 2. 原稿の様式と構成

#### (ア) 様式

- ①MSWordによる横書きで作成すること。
- ②文字数はいずれの種類の前稿においても日本語のものは20,000字以内、英語のものは6,700ワード以内とする。

なおこの文字数は2. (イ) ④における本文および同⑤における図表についてのものである。

図表の文字数換算については7. 表記（図表）（イ）を参照のこと。

#### (イ) 構成

- ①原稿は表紙、論題・要旨およびキーワード、本文、図表で構成される。
- ②表紙には執筆者名、所属、連絡先（住所、電話、e-mailアドレス）を記すこと。
- ③論題・要旨およびキーワードには論題、要旨（日本語論文・資料は750字以内、英語論文・資料は250ワード以内）、および5つ以内のキーワードを記すこと。
- ④本文とは研究論文・実践論文・資料における本文・注・引用文献のことであり、この順番で記すこ

と。注は必要な場合のみとする。

⑤図表は本文に含まない。本文中で図表を挿入したい個所には下記の例に従いその旨を記すこと。図表の詳細については7. 表記（図表）を参照のこと。

例：■ここに図. 1を挿入■

例：■insert fig.1 here■

### 3. 表記（全体）

（ア）日本語原稿における表記は現代仮名遣い、当用漢字、新字体を用いること。難読漢字・旧仮名遣いは研究資料の引用以外では使わないこと。接続詞についてはひらがなを、数字についてはアラビア数字を使用すること。

（イ）外国人名については原語により表記すること。

（ウ）本文の句読点は、句点（。）と読点（、）とする。

### 4. 表記（本文末尾に付される引用文献を除く本文、要旨、注において引用された文献）

（ア）基本表記

和書：（著者名，西暦年，〇―〇頁）

和論文：和書に準ずる。但し頁は表記しなくてもよい。

洋書：（著者名，西暦年，pp. 〇―〇）

洋論文：洋書に準ずる。但しページは表記しなくてもよい。

例：

（イ）著者が複数の場合

①初出の場合：全員の名前を表記すること。

②2回目以降の場合：著者が3名以内の場合は初出時と同様、全員を表記する。4名以上の場合は和書・和論文では（第一著者など，西暦年）とし、洋書・洋論文においては（第一著者の family name et al., 西暦年）と表記すること。

（ウ）同一姓の著者がおり区別できない場合

①姓・family name の後に例に従って名および first name, (middle name) それぞれの頭文字を大文字にて以下の例に従い表記すること。

例：(Johanson, H., 2001)、(Teece, D. J., 2000)、古賀 (2005)

（エ）同一年に同一著者の文献が複数あり、区別できない場合

西暦年の後に公刊時期の早い順に a, b を付す。

### 5. 表記（注）

（ア）注は特に必要な場合に限り用いる。論文・資料における本文の後に（）つきの数字（(1)、(2) など）で通し番号をつけ、一括して記載すること。

（イ）注を必要とする論文・資料における本文内の該当箇所に、該当する注の通し番号をルビ上ツキで示すこと。

### 6. 表記（引用文献）

（ア）研究に引用した文献などのリストを本文の最後に掲載する。

（イ）引用した文献は、洋文献アルファベット順、和文献50音順とし、次の様式で記載すること。

①和書：著者姓名（出版年）『書名』出版社名。

例：櫻井通晴（2011）『コーポレート・レピュテーションの測定と管理』同文館出版。

②和論文：著者姓名（出版年）「論文名」『雑誌名』第〇巻第〇号，〇―〇頁。

例：奥三野禎倫（2006）「無形資産情報の開示と評価」『会計』第169巻第5号，19-30頁。

③和論文（本の1章に該当している場合）：著者姓名（出版年）「論文名」編著者姓名編『書名』出版社名，〇-〇頁。

例：古賀智敏（2007）「知的資本情報と金融機関の融資決定有用性」古賀智敏・榊原茂樹・興三野禎倫編『知的資産ファイナンスの探求』中央経済社，197-216頁。

④洋書：family name, middle name, first name（出版年）書名，出版社名，出版地。なお middle name, first name は R. T. のように省略して記載すること。

例：Teece, D. J. (2000), *Managing Intellectual Capital*, Oxford University Press, New York.

⑤洋論文：family name, middle name, first name（出版年）“論文名”，雑誌名，Vol.〇，No.〇，pp.〇-〇。なお middle name, first name は R.T. のように省略して記載すること。

例：Hall, R. and Andriani, P. (1998) “Analysing Intangible Resources and Managing Knowledge in a Supply Chain Context,” *European Management Journal*, Vol. 19, No. 6, pp. 685-697.

⑥洋論文（本の1章に該当している場合）：family name, (middle name), first name（出版年）“論文名,” in family name, (middle name), first name (ed.), 書名，出版社名，出版地。なお middle name, first name は R. T. のように省略して記載すること。

例：Lev, B., Canibano, L. and Marr, B. (2005) “An Accounting Perspective on Intellectual Capital,” Marr, B. (ed.), *Perspectives on Intellectual Capital*, Elsevier Butterworth-Heinemann, Oxford.

⑦訳書については、原著書を利用しない場合には和書に準じた取扱にする。原著書を利用する場合は、原著書を洋書として記載した後に、括弧書きで訳書を記載すること。

例：Edvinsson, L. and Malone, M. S. (1997) *Intellectual Capital; The Proven Way to Establish your Company's Value by Measuring its Hidden Brainpower*, Piathkus, London. (高橋透訳 (1999) 『インテレクチュアル・キャピタル-企業の知力を測るナレッジ・マネジメントの新財務指標』日本能率協会マネジメントセンター)

## 7. 表記（図表）

(ア) 図表は図と表に分け、それぞれに通し番号（図1、図2、表1、表2、Figure 1., table 1. . . .）および簡単な見出しをつけること。

(イ) 図および表は1つを1ページに作成すること。文字換算は1/6ページ分の大きさで335字、1/3ページ分で670字、1/2ページ分で1000字、1ページ分で2000字とする。

## 8. 投稿

(ア) 原稿一式（表紙、論題・要旨およびキーワード、本文、図表）をプリントアウトしたものを郵送にて、また電子データをeメールにて日本知的資産経営学会誌編集宛に送付すること。プリントアウトしたものおよび電子データの両方の提出が確認されて初めて投稿されたものとする。

### ①郵送先

〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 8-9-1

甲南大学経営学部池田研究室内 日本知的資産経営学会誌編集宛

### ②eメールアドレス

ikedata@iris.eonet.ne.jp

(イ) 謝辞の掲載を希望する者は、採択が決定後に日本知的資産経営学会誌編集にその原稿を郵便およびeメールにて送付すること。投稿時に謝辞は含めないこと。

(ウ) 投稿された原稿は原則として返却しない。